

吸収合併に関する事後開示書面

2025年1月6日

株式会社ゼネテック

2025年1月6日

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社ゼネテック
代表取締役 上野 憲二

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、2024年10月29日付で株式会社バート、同ログイン株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社バート及びログイン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

株式会社バート及びログイン株式会社は、当社の100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありません。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

株式会社バート及びログイン株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

株式会社バート及びログインは、2024年10月30日付の官報にて本合併に対する異議申述に関する公告及び同日付での債権者に対する催告書送付を行いました。が、異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2024年10月30日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社バート及びログイン株式会社からその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項

株式会社バート及びログイン株式会社の事前開示書面は別紙のとおりです。

6. 吸収合併に関する変更の登記をした日

2025年1月6日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

2024年10月29日

株式会社ゼネテック

株式会社バート

ログイン株式会社

2024年10月29日

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社ゼネテック
代表取締役 上野 憲二

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社バート
代表取締役 上野 大輔

大阪府大阪市中央区本町四丁目6番20号
ログイン株式会社
代表取締役 小川 隆史

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

株式会社ゼネテック（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）、株式会社バート及びログイン株式会社（以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024年10月29日付合併契約書を締結し、2025年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 合併契約書

別紙1及び別紙2の合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙3及び別紙4のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況につき、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 補足

事前開示開始日以後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社ゼネテック（以下「甲」という）と株式会社バート（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は以下の通りである。

甲（存続会社）

商号：株式会社ゼネテック

住所：東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号

乙（消滅会社）

商号：株式会社バート

住所：東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号

第 3 条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 1 月 1 日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議し、合意の上、これを変更することができる。

第 4 条（合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているので、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付は行わない。

第 5 条（合併承認総会）

1. 甲は、本合併が、効力発生日の前日までに、会社法第 796 条第 2 項の要件を満たすことを前提に、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。
2. 乙は、同第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日における一切の資産、負債その他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの期間、善良な管理者の注意をもって通常通りそれぞれの会社の業務を執行し、会社の財産を管理するものし、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼしうる行為を行う場合には、事前に甲乙協議の上、これを実行する。

第8条（従業員の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引続き雇用するものとし、従業員に関する処遇については、甲乙協議の上、これを決定する。

第9条（合併条件の変更及び契約の解除）

本合併契約締結後効力発生日までの期間において、天災事変、甲若しくは乙の著しい財政状態や経営成績の悪化などによって本合併の実行が困難となった場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めるものの他、本合併に関し必要な事項については、甲乙協議し、合意の上、これを定める。

第11条（管轄合意）

甲及び乙は、本契約に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的裁判所とすることを合意する。

本契約の成立の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保管する。

2024年10月29日

甲：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社ゼネテック
代表取締役 上野 憲



乙：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社パート
代表取締役 上野 大輔





合併契約書

株式会社ゼネテック（以下「甲」という）とログイン株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は以下の通りである。

甲（存続会社）

商号：株式会社ゼネテック

住所：東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号

乙（消滅会社）

商号：ログイン株式会社

住所：大阪府大阪市中央区本町四丁目 6 番 20 号

第 3 条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 1 月 1 日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議し、合意の上、これを変更することができる。

第 4 条（合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているので、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付は行わない。

第 5 条（合併承認総会）

1. 甲は、本合併が、効力発生日の前日までに、会社法第 796 条第 2 項の要件を満たすことを前提に、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。
2. 乙は、同第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日における一切の資産、負債その他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの期間、善良な管理者の注意をもって通常通りそれぞれの会社の業務を執行し、会社の財産を管理するものし、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼしうる行為を行う場合には、事前に甲乙協議の上、これを実行する。

第8条（従業員の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引続き雇用するものとし、従業員に関する処遇については、甲乙協議の上、これを決定する。

第9条（合併条件の変更及び契約の解除）

本合併契約締結後効力発生日までの期間において、天災事変、甲若しくは乙の著しい財政状態や経営成績の悪化などによって本合併の実行が困難となった場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めるものの他、本合併に関し必要な事項については、甲乙協議し、合意の上、これを定める。

第11条（管轄合意）

甲及び乙は、本契約に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的裁判所とすることを合意する。

本契約の成立の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保管する。

2024年10月29日

甲：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社ゼネテック
代表取締役 上野 憲



乙：大阪府大阪市中央区本町四丁目6番20号
ログイン株式会社
代表取締役 小川 隆史



別紙3 (株式会社バートの最終事業年度に係る計算書類等)

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	81,305	流動負債	24,832
現金及び預金	67,566	買掛金	3,245
売掛金	13,739	未払金	2,452
固定資産	10,245	社員未払金	178
有形固定資産	702	未払費用	584
建物付属設備	410	預り金	848
工具器具備品	1,136	源泉預り金	678
減価償却累計額	▲844	賞与引当金	3,869
投資その他の資産	9,543	未払法人税等	9,212
出資金	1,500	未払消費税等	3,763
その他の投資	0	固定負債	324
敷金	43	繰延税金負債	324
保険積立金	8,000	負債合計	25,157
		(純資産の部)	
		株主資本	66,393
		資本金	20,000
		利益剰余金	46,393
		利益準備金	3,000
		繰越利益剰余金	43,393
		純資産合計	66,393
資産合計	91,551	負債・純資産合計	91,551

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	166,035
売上原価	104,000
売上総利益	62,035
販売費及び一般管理費	21,176
営業利益	40,859
受取利息	0
雑収入	10
営業外収益	10
雑損	0
営業外費用	0
経常利益	40,868
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	40,868
法人税、住民税及び事業税	13,020
法人税等調整額	156
当期純利益	27,692

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
期首残高	20,000	-	-	-	-	48,701	48,701	68,701	68,701
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	3,000	▲33,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000
当期純利益	-	-	-	-	-	27,692	27,692	27,692	27,692
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	3,000	▲5,307	▲2,307	▲2,307	▲2,307
期末残高	20,000	-	-	-	3,000	43,393	46,393	66,393	66,393

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式総数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	400株	-株	-株	400株

(変動の事由の概要)

該当事項はありません。

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額	165,984円44銭
1株あたり当期純利益金額	69,230円46銭

株式会社バート 第23期 計算書類にかかる附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の 種類	期首帳 簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿 価額	減価 償却 累計額	期末 取得 価額
有形 固定資産	工具 器具備品	645	-	-	165	479	657	1,136
	計	645	-	-	165	479	657	1,136

2. 引当金の明細

単位：千円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	8,973	5,104	-	3,869

別紙4 (ログイン株式会社の最終事業年度に係る計算書類等)

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	83,876	流動負債	103,193
現金及び預金	68,495	買掛金	2,784
売掛金	15,093	未払金	13,184
前払費用	287	未払費用	414
固定資産	1,440	未払法人税等	52
有形固定資産	247	未払消費税等	4,259
工具器具備品	1,547	預り金	548
減価償却累計額	▲1,299	1年内返済長期借入金	80,000
無形固定資産	222	賞与引当金	1,950
電話加入権	222	負債合計	103,193
投資その他の資産	970	(純資産の部)	
敷金	970	株主資本	▲17,876
		資本金	10,000
		利益剰余金	▲27,876
		利益準備金	20,000
		繰越利益剰余金	▲27,896
		(うち当期純利益額)	9,342
		純資産合計	▲17,876
資産合計	85,317	負債・純資産合計	85,317

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	143,721
売上原価	105,669
売上総利益	38,052
販売費及び一般管理費	27,595
営業利益	10,456
受取利息	0
雑収入	2
営業外収益	3
支払利息	1,052
雑損失	12
営業外費用	1,064
経常利益	9,394
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	9,394
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	-
当期純利益	9,342

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
期首残高	10,000	-	-	-	20	▲37,238	▲37,218	▲27,218	▲27,218
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	20	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	9,342	9,342	9,342	9,342
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	20	▲9,342	▲9,342	▲9,342	▲9,342
期末残高	10,000	-	-	-	20	▲27,896	▲27,876	▲17,876	▲17,876

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式総数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	200株	-株	-株	200株

(変動の事由の概要)

該当事項はありません。

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額 ▲89,381円42銭

1株あたり当期純利益金額 46,712円01銭

ログイン株式会社 第33期 計算書類にかかる附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の 種類	期首帳 簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿 価額	減価 償却 累計額	期末 取得 価額
有形 固定資産	車両 運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具 器具備品	86	202	-	40	247	1,299	1,547
	計	86	202	-	40	247	1,299	1,547

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

単位：千円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	1,950	-	-	1,950